

資料 1 - 4

事務連絡
平成27年3月10日

各 都道府県子ども・子育て支援新制度担当部局 御中

内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室
文部科学省初等中等教育局幼児教育課
厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う
実施上の留意事項（案）の送付について

平素より子ども・子育て支援施策の推進、子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）の施行準備に御尽力いただき、誠にありがとうございます。

新制度における施設型給付費等の公定価格については、本年2月5日の子ども・子育て会議においてお示しし、了承が得られたところであり、現在、年度末の告示の公布に向けた作業を進めているところです。

当該告示の公布と併せて、その留意事項について通知を発出する予定としておりますが、各自治体における事前準備のため、現時点における通知案を別添のとおり送付いたしますので、域内市町村への周知をお願いするとともに、公定価格の加算の認定等に向けた準備を進めて頂くようお願いいたします。

なお、4月においては、これら加算の認定が行われていない状況も想定されますが、その際は、各施設・事業者からの申請をもって暫定的に施設型給付費等の支給を行い、加算の認定が行われた後に確定し、遡及して適用するなど、柔軟な対応をお願いいたします。

また、この加算の認定に当たっては、処遇改善等加算を除き、市町村が認定を行うことになるため、これまで保育所運営費における加算等の認定事務を担ってきた各都道府県においては、必要に応じて私学助成担当部局の協力を得ながら、市町村からの求めに応じて助言等を行うなど、特段の配慮をお願いいたします。

（連絡先）

≪総括的な内容に関すること≫

内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室

TEL: 03-5253-2111（代表）内線 38350

FAX: 03-3581-2521 宮内

≪具体的な内容に関すること≫

<教育標準時間認定に係る公定価格>

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

TEL: 03-5253-4111（代表）内線 2712・2714

FAX: 03-6734-3736 渡邊・今井・桑代

<保育認定に係る公定価格>

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

TEL: 03-5253-1111（代表）内線 7962

FAX: 03-3595-2674 加藤・安本・高田

各 都道府県知事 殿

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

（印影印刷）

文 部 科 学 省 初 等 中 等 教 育 局 長

（印影印刷）

厚 生 労 働 省 雇 用 均 等 ・ 児 童 家 庭 局 長

（印影印刷）

特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う
実施上の留意事項について（案）

特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準（平成27年〇月内閣府告示第〇号）（以下「告示」という。）については、本日公布されたところであるが、この実施に伴う留意事項は下記のとおりであるので、十分御了知の上、各都道府県においては、貴管内の市町村に対して遅滞なく周知を図られたい。

記

第1 公定価格の具体的な算定方法等

（1）算定方法、加算の要件及び申請手続き等

特定教育・保育等に要する費用の額（以下「公定価格」という。）の算定に関する基準については、告示に定めるところであるが、具体的な算定方法、加算の要件及び申請手続き等については、別紙1から別紙10によること。

（2）教育標準時間認定子どもに係る経過措置

教育標準時間認定子どもに係る施設型給付費等の額については、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）附則第9条第1項第1号及び同項第2号イ及びロ並びに同項第3号イ及びロの規定により、国庫負担対象部分と地方単独費用部分に分かれるが、告示に定める別表〇等の額は、地方単独費用部分も含め、特定教育・保育に通

常用する費用の額としての標準価格を示しているものであり、国庫負担対象部分は、この標準価格に1,000分の725を乗じて得た額としている。

地方単独費用部分は地域の実情等を参酌して市町村が定めることとされているが、新制度の円滑な実施には、給付額が適正に設定されることが重要であり、また、標準価格は幼稚園等に求められる職員配置基準等を踏まえた必要な費用の実態に基づき、人件費の地域間格差も踏まえて設定した標準的な給付水準であること等を踏まえ、各市町村は、基本的に、この標準価格に基づき、各市町村において給付額を設定いただくようお願いしたいこと。

なお、地方財政措置についても、標準価格を基に設定する予定としていることから、こうしたことも十分に踏まえた対応とすること。

(3) 都道府県及び市町村が設置する特定教育・保育施設の公定価格

別紙1から別紙4及び別紙10については、都道府県及び市町村以外の者が設置する特定教育・保育施設（以下「私立施設」という。）に適用されるものであり、都道府県及び市町村が設置する特定教育・保育施設に係る公定価格については、私立施設に適用される公定価格の基準や地域の実情等を踏まえて、施設の設置主体である都道府県及び市町村が定めるものであること。

第2 月途中で利用を開始又は利用を終了した子ども等に係る公定価格の算定方法

(1) 月途中で利用を開始又は利用を終了した子どもに係る公定価格の算定方法

公定価格については、告示に定めるところにより各月の額を算定することになるが、月途中で利用を開始又は利用を終了した子どもに係る公定価格については、以下の算式1又は算式2を用いて、日割りにより算定すること。

算式1 月途中で利用を開始した子どもに係る公定価格の算定方法

告示により算定された各月の公定価格

$$\times \text{その月の月途中の利用開始日からの開所日数}^{(注1)} \div \text{日数}^{(注2)}$$

算式2 月途中で利用を終了した子どもに係る公定価格の算定方法

告示により算定された各月の公定価格^(注1)

$$\times \text{その月の月途中の利用終了日の前日までの開所日数}^{(注1)} \div \text{日数}^{(注2)}$$

(注1) 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が定める特定教育・保育又は特定地域型保育の提供を行う日をいい、(注2)の「日数」を超える場合は「日数」とする。

(注2) 教育標準時間認定子ども又は幼稚園から特別利用教育の提供を受ける保育認定子どもの場合 20日

上記以外の子ども場合 25日

(注3) 上記により算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。

(2) 月途中で認定区分が変更した子どもに係る公定価格の算定方法

施設型給付等の支給を受けていた子どもが、保護者の就労状況等の変化により、認定区分が変更した場合については、変更した日の属する月の翌月（月初日に変更となった場合はその月）から適用する公定価格を変更すること。

なお、当該取扱は、認定区分の変更前後において、同一の施設・事業所を利用する場合に限るものであり、認定区分の変更と併せて利用する施設・事業所が異なる場合については、変更前後の施設・事業所において、それぞれ（1）により算定すること。

第3 施設型給付費等の支弁方法

(1) 施設・事業者からの請求

施設型給付費等については、毎月、施設・事業者から施設型給付費等の法定代理受領に係る請求書（私立保育所にあつては委託費に係る請求書）を徴して支弁すること。

なお、各施設の利用状況や加算の認定状況等を把握することにより、職権で支弁できる場合については、この請求を簡素化することができること。

また、施設型給付費等については、当該施設・事業所を利用する子どもの実人員に依りて支弁されるものであること。

(2) 支弁時期

各月初日に利用する子どもに係る施設型給付費等については、当月分は遅くともその月中に支弁すること。

また、月途中で利用を開始又は利用を終了した子どもに係る施設型給付費等については、翌月の支給時（翌月初日に利用する子どもに係る施設型給付等の支給時）に併せて支弁又は精算をすること。

第4 充足すべき職員数の算定方法について

公定価格における充足すべき職員数については、別紙1から別紙10に規定するところであるが、各加算等の認定に当たっては、基本分単価において充足すべき職員数を満たしたうえで、それぞれの加算等において求める職員数を充足すること。また、施設・事業所において地域子ども・子育て支援事業等を実施している場合は、それらの事業等において求められる職員の配置を含めて充足状況を確認すること。

また、常勤以外の職員を配置する場合については、下記の算式によって得た数値により充足状況を確認すること。

算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計

÷ 各保育所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数

= 常勤換算値

第5 虚偽等の場合の返還措置

市町村長は、公定価格における充足すべき職員の配置状況や、各加算等の要件につ

いて、指導監督等を通じてその適合状況を把握すること。

また、指導監督等の結果、施設・事業者が虚偽又は不正の手段により加算の認定等を受けていることが認められた場合には、既に支給された加算等の全部又は一部の返還措置を講じること。

I 地域区分等

1. 地域区分（①）

利用する施設が所在する市町村ごとに定められた告示〇条による区分を適用する。

2. 定員区分（②）

利用する施設の利用定員の総和に応じた区分を適用する。

3. 認定区分（③）

利用子どもの認定区分に応じた区分を適用する。

4. 年齢区分（④）

利用子どもの満年齢に応じた区分を適用する。

なお、年度の初日の前日における満年齢に基づき区分した場合に、年齢区分が異なる場合は、適用される年齢区分における基本分単価（⑤）、処遇改善等加算（⑥）及び3歳児配置改善加算（⑧）の単価について、それぞれの「月額調整」欄に定める額に置き替えて適用するものとする。

II 基本部分

1. 基本分単価（⑤）

（1）額の算定

地域区分（①）、定員区分（②）、認定区分（③）、年齢区分（④）（以下「地域区分等」）に応じて定められた額とする。

（2）基本分単価に含まれる職員構成

基本分単価に含まれる職員構成は以下のとおりであることから、これを充足すること。

（ア）園長

（イ）教員（教諭）

基本分単価における必要教員数（園長及び幼稚園設置基準（昭和31年文部省令第32号）第5条第3項に規定する教員を除く。）は以下の i と ii を合計した数であること。

i 年齢別配置基準

4歳以上児 30人につき1人、3歳児及び満3歳児 20人につき1人、

（注1）ここでいう「4歳以上児」及び「3歳児」とは、年度の初日の前日における満年齢によるものであること。

また、「満3歳児」とは、年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中で満3歳に達し入園した者をいうこと。

（注2）確認に当たっては以下の算式によること。

<算式>

{4歳以上児数×1/30（小数点第1位まで計算（小数点第2位以下切り捨て））}
+ {3歳児及び満3歳児数×1/20（同）} = 配置基準上教員数（小数点以下四捨五入）

ii 学級編制調整加配

利用定員が36人以上300人以下の施設に1人

（ウ）その他

i 事務職員及び非常勤事務職員（注）

（注）園長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、配置は不要であること。

- ii 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師

(注) 嘱託等で可。

Ⅲ 基本加算部分

1. 処遇改善等加算 (⑥)

- (1) 加算の要件及び加算の認定

加算の要件及び加算の認定は別に定めるところによる。

- (2) 加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、別に定めるところにより認定した加算率×100 を乗じて得た額とする。

2. 副園長・教頭配置加算 (⑦)

- (1) 加算の要件

園長以外の教員として、次の要件を満たす副園長又は教頭を配置している施設に加算する。配置人数にかかわらず同額とする。

- i 学校教育法（昭和22年法律第26号）第27条に規定する副園長又は教頭の職務をつかさどっていること。学級担任など教育・保育への従事状況は問わない。
- ii 学校教育法施行規則（昭和25年文部省令第11号）第23条において準用する第20条から第22条までに該当するものとして発令を受けていること。幼稚園教諭免許状を有さない場合も含む。
- iii 当該施設に常時勤務する者であること。
- iv 園長が専任でない施設において、幼稚園設置基準第5条第3項に規定する教員に該当しないこと。

- (2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、新たに加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用開始年月、副園長又は教頭となる者の氏名、年齢等を記載した履歴書等）を徴して（1）の要件への適合状況を確認すること。

(イ) 市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、（1）の要件に適合しなくなった場合には、（1）の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月の初日に（1）に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

- (3) 加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の（2）で認定した加算率×100 を乗じて得た額を加えた額とする。

3. 3歳児配置改善加算 (⑧)

- (1) 加算の要件

Ⅱの1.（2）、（イ）、iの年齢別配置基準のうち、3歳児及び満3歳児に係る教員配置基準を3歳児及び満3歳児15人につき1人により実施する施設に加算する。

- (2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用開始年月、利用子ども数（見込）、施設全体の常勤換算人数による配置教員数（参考様式1などにより算出）及び職員体制図

等)を徴して確認すること。

(イ)市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算数×100を乗じて得た額を加えた額とし、各月初日に利用する3歳児及び満3歳児に加算する。

4. 満3歳児対応加配加算(⑨又は⑨')

(1) 加算の要件

(ア) 3歳児配置改善加算の適用がない場合【⑨】

Ⅱの1.(2)、(イ)、iの年齢別配置基準のうち、満3歳児に係る教員配置基準を満3歳児6人につき1人(満3歳児を除いた3歳児は20人につき1人)により実施する施設に加算する。

<算式>

$$\begin{aligned} & \{4歳以上児数 \times 1/30 \text{ (小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て))}\} \\ & + \{3歳児数 \text{ (満3歳児を除く)} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{満3歳児 \times 1/6 \text{ (同)}\} \\ & = \text{配置基準上教員数 (小数点以下四捨五入)} \end{aligned}$$

(イ) 3歳児配置改善加算の適用がある場合【⑨'】

Ⅱの1.(2)、(イ) iの年齢別配置基準のうち、満3歳児に係る教員配置基準を満3歳児6人につき1人(満3歳児を除いた3歳児は15人につき1人)により実施する施設に加算する。

<算式>

$$\begin{aligned} & \{4歳以上児数 \times 1/30 \text{ (小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て))}\} \\ & + \{3歳児数 \text{ (満3歳児を除く)} \times 1/15 \text{ (同)}\} + \{満3歳児 \times 1/6 \text{ (同)}\} \\ & = \text{配置基準上教員数 (小数点以下四捨五入)} \end{aligned}$$

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請(施設名、加算の適用開始年月、利用子ども数(見込)、施設全体の常勤換算人数による配置教員数(参考様式1などにより算出)及び職員体制図等)を徴して確認すること。

(イ)市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監査等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、利用する満3歳児に係る地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額とし、各月初日に利用する満3歳児に加算する。

5. チーム保育加配加算(⑩)

(1) 加算の要件

基本分単価(⑤)及び他の加算等の認定に当たって求められる「必要教員数」を超えて、教

員（幼稚園教諭の免許状を有するが教諭等の発令を受けていない教育補助者を含む。）を配置する施設において、副担任等の学級担任以外の教員を配置する、少人数の学級編制を行うなど、低年齢児を中心として小集団化したグループ教育を実施する場合に加算する。

なお、本加算の算定上の「加配人数」は、利用定員の区分ごとの上限人数^(注1)の範囲内で、「必要教員数」を超えて配置する教員数^(注2)とする。

(注1) 利用定員の区分ごとの上限人数

45人以下：1人、46人以上150人以下：2人、151人以上240人以下：3人、

241人以上270人以下：3.5人、271人以上300人以下：4人、

301人以上450人以下：5人、451人以上：6人

(注2) 「必要教員数」を超えて配置する教員数に依り、以下のとおり取り扱うこととする。

① 常勤換算人数（小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位四捨五入前）による配置教員数から必要教員数を減じて得た員数が3人未満の場合

小数点第1位を四捨五入した員数とする。

(例) 2.3人の場合、2人

② 常勤換算人数（小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位四捨五入前）による配置教員数から必要教員数を減じて得た員数が3人以上の場合

小数点第1位が1又は2のときは小数点第1位を切り捨て、小数点第1位が3又は4のときは小数点第1位を0.5とし、小数点第1位が5以上のときは小数点第1位を切り上げて得た員数とする。

(例) 3.2人の場合→3人、3.4人の場合→3.5人、3.6人の場合→4人

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年月、利用子ども数（見込）、施設全体の常勤換算人数による配置教員数（参考様式1などにより算出）及び職員体制図等）を徴して確認すること。

(イ) 市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額を基本額とし、当該基本額に(1)の「加配人数」を乗じて得た額とする。

6. 通園送迎加算 (⑪)

(1) 加算の要件

利用子どもの通園の便宜のため送迎を行う施設に加算する。

なお、年間に必要な経費を平準化して単価を設定しているため、通園送迎を利用していない園児についても同額を加算し、また、長期休業期間の単価にも加算するものとする。

(注) 送迎の実施方法（運転手を雇用して実施又は業務委託して実施等）は問わない。

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年月、利用子ども数（見込）及び通園送迎の実施状況等が分かる資料等）を徴して確認すること。

(イ) 市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月）から加算の

適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額とする。

7. 給食実施加算 (12)

(1) 加算の要件

給食を実施している施設に加算する。

本加算の算定上の「週当たり実施日数」は、休業期間中の平均的な月当たり実施日数を4(週)で除して算出(小数点第1位を四捨五入)することとし、子ども全員に給食を提供できる体制をとっている日を実施日とみなすものとする(保護者が弁当持参を希望するなどにより給食を利用しない子どもがいる場合も実施日に含む)。

なお、年間に必要な経費を平準化して単価を設定しているため、長期休業期間の単価にも加算するものとする。

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請(施設名、加算の適用年月、利用子ども数(見込)及び給食の実施状況等が分かる資料等)を徴して確認すること。

(イ) 市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額とする。

8. 外部監査費加算 (13)

(1) 加算の要件

幼稚園を設置する学校法人等が、当年度の幼稚園の運営に係る会計について、公認会計士又は監査法人による監査(以下「外部監査」という。)を受ける場合に加算する。

外部監査の内容等については、幼稚園に係る私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)第14条第3項に規定する公認会計士又は監査法人の監査及びこれに準ずる公認会計士又は監査法人の監査と同等のものとする。

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請(施設名、加算の適用年度、利用子ども数(見込)及び外部監査の実施状況等が分かる資料等)を徴して確認すること。

(イ) 当年度の3月時点で外部監査を実施することが確認できれば、当年度の3月分の単価に加算する。(監査報告書の作成等の時期が翌年度になる場合でも、監査実施契約が締結されているなど、確実に外部監査が実施されることが確認できれば、当年度の3月分の単価に加算する。)

なお、監査報告書については、作成次第速やかに、監査実施者から施設が所在する市町村あて提出すること。

(3) 加算額の算定

加算額は、利用定員に応じて定められた額とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

IV 加減調整部分

1. 年齢別配置基準を下回る場合 (14)

(1) 調整の適用を受ける施設の要件

施設に配置する教員数が、Ⅱの1.(2)、(イ)で定める教員数を下回る場合に調整する。本調整の算定上の「人数」は、必要教員数から配置教員数を減じて得た人数とする。

(2) 調整の適用を受ける施設の認定

(ア) 調整の適用を受ける施設の認定は、施設が所在する市町村が、Ⅱの1.(2)で定める職員の充足状況の確認と併せて本調整の適用の有無を確認の上行うこと。

(イ) 市町村は、調整の適用を受ける施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から調整の適用が無いものとする。

(3) 調整額の算定

調整額は、地域区分等に応じた単価に、当該調整に係る処遇改善等加算相当の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額を基本額とし、当該基本額に(1)の「人数」を乗じて得た額とする。

V 乗除調整部分

1. 定員を恒常的に超過する場合 (15)

(1) 調整の適用を受ける施設の要件

連続する過去の2年度間^(注1)常に利用定員を超えており^(注2)、かつ、各年度の年間平均在所率^(注3)が120%以上の状態にある施設に適用する。

なお、教育・保育の提供は利用定員の範囲内で行われることが原則であることから、上記の状態にある施設に対しては、利用定員の見直しに向けた指導を行うこと。

(注1) 連続する過去の2年度間の起算点

平成27年度を起算点とする。

(注2) 年間平均在所率

当該年度内における各月の初日の在籍子ども数の総和を各月の初日の利用定員の総和で除したものをいう。

(注3) 利用定員を超えて受け入れる場合の留意事項

利用定員を超えて受け入れる場合であっても、施設の設備又は職員数が、利用定員を超えて利用する子どもを含めた利用子ども数に照らし、幼稚園設置基準及び本通知等に定める基準を満たしていること。

(2) 調整の適用を受ける施設の認定

(ア) 調整の適用を受ける施設の認定は、施設が所在する市町村が施設の利用状況を確認の上行うこと。

(イ) ただし、子ども・子育て支援法による確認を受ける前から既に認可定員(収容定員)を超過していた私立幼稚園については、現行の都道府県の私学助成における補助金の交付額の減額の仕組み等による対応との整合性等を踏まえ、都道府県の判断により、子ども・子

育て支援法の施行当初又は確認を受けた時から減算を適用することも可能とする。この場合の考え方及び手続は、平成26年10月17日付け事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」によるものとする。

(ウ) 市町村は、調整の適用を受ける施設について、指導監督等を通じて利用定員の見直しが行われた場合又は地域における需要の動向等を踏まえて当該年度における年間平均在所率が120%以上の状態にならないものと認められる場合には、見直し等が行われた日の属する月の翌月（月の初日に（1）に適合しなくなった場合はその月）から調整の適用が無いものとする。

(3) 調整額の算定

本調整措置が適用される施設における基本分単価(⑤)から年齢別配置基準を下回る場合(⑭)の額については、それぞれの額の総和に地域区分等に応じた調整率を乗じて得た額とする。(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。)

VI 特定加算部分

1. 主幹教諭等専任加算 (⑯)

(1) 加算の要件

主幹教諭等（学校教育法第27条に規定する副園長、教頭、主幹教諭及び指導教諭をいう。以下同じ。）を指導計画の立案等の業務に専任させるための代替教員（非常勤講師）を配置し、以下の事業等を複数実施する施設に加算する。

- i 幼稚園型一時預かり事業（一時預かり事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの（対象子どもは、事業開始月（年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月）における平均対象事業が1人以上いること。）私学助成の預かり保育推進事業、幼稚園長時間預かり保育支援事業等により行う預かり保育を含む。）
- ii 一般型一時預かり事業（一時預かり事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの（対象児童は、事業開始月（年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月）における平均対象事業が1人以上いること。）私学助成の子育て支援活動の推進等により行う未就園児の保育、幼稚園型一時預かり事業により行う非在園児の預かりを含む。）
- iii 満3歳児に対する教育・保育の提供（月の初日において満3歳児が1人以上利用している月から年度を通じて加算。）
- iv 障害児（軽度障害児を含む。）に対する教育・保育の提供（月の初日において障害児が1人以上利用している月から年度を通じて加算。）

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年月、子育て支援活動等の実施状況等）を徴して確認すること。

(イ) 市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監査等を通じてその状況を把握し、（1）の要件に適合しなくなった場合には、（1）の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月の初日に（1）に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の（2）で認定した加算率

×100を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。)

2. 子育て支援活動費加算 (17)

(1) 加算の要件

主幹教諭等専任加算 (16) の対象施設において、保護者や地域住民からの育児相談、地域の子育て支援活動等に取り組んでいる場合に加算する。

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請(施設名、加算の適用年月、子育て支援活動等の実施状況等)を徴して確認すること。

(イ) 市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。)

3. 療育支援加算 (18)

(1) 加算の要件

主幹教諭等専任加算 (16) の対象施設かつ障害児^(注1)を受け入れている^(注1)施設において、主幹教諭等を補助する者^(注3)を配置し、地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に加算する。

なお、当該加算が適用される施設においては、障害児施策との連携を図りつつ、障害児教育に関する専門性を活かして、地域住民や保護者からの育児相談等の療育支援に積極的に取り組むこと^(注2)。

(注1) 市町村が認める障害児とし、身体障害者手帳等の交付の有無は問わない。

(注2) 「障害児を受け入れている」とは、月の初日において障害児が1人以上利用していることをもって満たしているものとし、以降年度を通じて当該要件を満たしているものとする。

(注3) 非常勤職員であって、資格の有無は問わない。

(注4) 取組の例示

- ・ 施設を利用する気になる段階の子どもを含む障害児について、障害児施策との連携により、早期の段階から専門的な支援へと結びつける。
- ・ 地域住民からの育児相談等に対応し、専門的な支援へと結びつける。
- ・ 補助者の活用により障害児施策との連携を図る。
- ・ 障害児施策との連携により、施設における障害児教育の専門性を強化し、障害児に対する支援を充実

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請(施設名、加算の適用年月、対象の子ども等)を徴して確認すること。

(イ) 市町村は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監査等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の

適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、特別児童扶養手当支給対象児童受入施設又はそれ以外の障害児受入施設の別に定められた基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。)

4. 冷暖房費加算 (19)

(1) 加算の要件

全ての施設に加算する。

(2) 加算額の算定

加算額は、以下の地域の区分に応じて定める額とする。

一級地	国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第一号及び第二号に規定する一級地をいう。
二級地	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第1条第一号及び第二号に規定する二級地をいう。
三級地	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第1条第一号及び第二号に規定する三級地をいう。
四級地	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第1条第一号及び第二号に規定する四級地をいう。
その他地域	上記以外の地域をいう。

5. 施設関係者評価加算 (20)

(1) 加算の要件

学校教育法施行規則第39条において準用する第67条の規定により保護者その他の幼稚園の関係者（幼稚園職員を除く。）による評価を実施し、その結果をホームページ・広報誌への掲載、保護者への説明等により広く公表する場合に加算する。

評価の内容等については、「幼稚園における学校評価ガイドライン」（これに準じて自治体で作成したものを含む。）に準拠し、同規則第39条において準用する第66条の規定により行った自己評価等に関する情報提供、授業・行事等の活動の公開、園長等との意見交換の確保などに配慮して実施するものとする。

(2) 加算の認定

加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年度、評価の実施状況等）を毎年12月末までに提出させ、必要な審査を行うこと。

(注) 評価者の委嘱や会議の開催予定等により、当年度に評価や結果の公表（評価報告書の作成が翌年度以降となるため、結果の公表が翌年度になる場合を含む。）が行われることが確認できる場合は本加算の対象とする。その場合、市町村は評価や結果の公表が確実に行われていることを事後に確認すること。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

6. 除雪費加算 (21)

(1) 加算の要件

豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項に規定する地域に所在する施設に加算する。

(2) 加算額の算定

加算額は、定められた額とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

7. 降灰除去費加算 (22)

(1) 加算の要件

活動火山対策特別措置法（昭和 48 年法律第 61 号）第 12 条に規定する降灰防除地域に所在する施設に加算する

(2) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に 10 円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

8. 施設機能強化推進費加算 (23)

(1) 加算の要件

施設における火災・地震等の災害時に備え、職員等の防災教育及び災害発生時の安全かつ、迅速な避難誘導體制を充実する等の施設の総合的な防災対策を図る取組^(注1・注2・注3)を行う施設で、以下の事業等を複数実施する施設に加算する。

- i 幼稚園型一時預かり事業（一時預かり事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの（対象児童は、事業開始月（年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月）における平均対象事業が1人以上いること。）私学助成の預かり保育推進事業、幼稚園長時間預かり保育支援事業等により行う預かり保育を含む。）
- ii 一般型一時預かり事業（一時預かり事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの（対象児童は、事業開始月（年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月）における平均対象事業が1人以上いること。）私学助成の子育て支援活動の推進等により行う未就園児の保育、幼稚園型一時預かり事業により行う非在園児の預かりを含む。）
- iii 満3歳児に対する教育・保育の提供（4月から11月までの各月初日を平均して満3歳児が1人以上利用していること。）
- iv 障害児（軽度障害児を含む。）に対する教育・保育の提供（4月から11月までの間に1人以上の障害児の利用があること。）

(注1) 取組の実施方法の例示

- i 地域住民等への防災支援協力体制の整備及び合同避難訓練等を実施する。
- ii 職員等への防災教育、訓練の実施及び避難具の整備を促進する。

(注2) 取組に必要な経費の額

取組に必要な経費の総額が、概ね15万円以上見込まれること。

(注3) 支出対象経費

需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費、食糧費（茶菓）、光熱水費、医療材料費）・役務費（通信運搬費）・旅費・謝金・備品購入費・原材料費・使用料及び賃借料・賃金・委託費（防災訓練及び避難具の整備等に要する特別の経費に限り、教育・保育の提供に当たって、通常要する費用は含まない。）

(2) 加算の認定

加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者から様式3を参考とした申請書を毎年12月末までに提出させ、必要性及び経費等について必要な審査を行うこと。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

(4) 実績の報告等

本加算の適用を受けた施設は、翌年4月末日までに様式3を参考した実績報告書を市町村に提出すること。

なお、市町村は、本加算を行った施設について、監査時等に検証を行うこと。

9. 小学校接続加算 (24)

(1) 加算の要件

次の要件をすべて満たして小学校との連携・接続に係る取組を行う施設に加算する。

- i 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。
- ii 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。
- iii 小学校との接続を見通した教育課程を編成していること。なお、継続的な協議会の開催等により具体的な編成に向けた研究に着手していると認められる場合を含む。

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年度、小学校との連携・接続に係る取組等の実施状況等が分かる資料等）を徴して確認すること。

(イ) 当年度の3月時点で当該年度において上記の要件を満たす取組が確認できれば、当年度の3月分の単価に加算する。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

10. 栄養管理加算 (25)

(1) 加算の要件

食事の提供にあたり、栄養士を活用^(注1)して、栄養士から献立やアレルギー、アトピー等への助言、食育等に関する継続的^(注2)な指導を受ける施設に加算する。

(注1) 栄養士の活用にあたっては、雇用形態を問わず、嘱託する場合や、栄養教諭、学校栄養職員又は調理員として栄養士を雇用している場合も対象となる。

(注2) 年間を通じて活用している場合を対象とする。（年度途中で新たに開設した施設については、施設の開設以降、年間を通じて活用（期間が6ヶ月以上となること。）している場合を対象とする。）

(2) 加算の認定

加算の認定は、施設が所在する市町村が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年度、嘱託契約又は配置が確認できる書類等）を毎年12月末までに提出させ、必要な審査を行うこと。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

1.1. 第三者評価受審加算 (26)

(1) 加算の要件

「幼稚園における学校評価ガイドライン」等に沿って、第三者評価を適切に実施することが可能であると市町村が認める第三者評価機関（又は評価者）による評価（行政が委託等により民間機関に行わせるものを含む。）を受審し、その結果をホームページ等により広く公表する施設に加算する。

(2) 加算の認定

加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年度、受審状況が分かる資料等）を毎年12月末までに提出させ、必要な審査を行うこと。

（注）評価機関との間の契約書等により、当年度に第三者評価の受審や結果の公表（評価機関からの評価結果の提示が翌年度以降となるため、結果の公表が翌年度になる場合を含む。）が行われることが確認できる場合は本加算の対象とする。その場合、市町村は受審や結果の公表が確実に行われていることを事後に確認すること。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

I 地域区分等

1. 地域区分（①）

利用する施設が所在する市町村ごとに定められた告示〇条による区分を適用する。

2. 定員区分（②）

利用する施設の利用定員の総和に応じた区分を適用する。

なお、分園を設置する施設に係る基本分単価（⑥）、処遇改善等加算（⑦）及び所長設置加算（⑧）については、中心園と分園それぞれの利用定員の総和に応じた区分を適用する。

3. 認定区分（③）

利用子どもの認定区分に応じた区分を適用する。

4. 年齢区分（④）

利用子どもの満年齢に応じた区分を適用する。

なお、年度の初日の前日における満年齢に基づき区分した場合に、年齢区分が異なる場合は、適用される年齢区分における基本分単価（⑥）、処遇改善等加算（⑦）、3歳児配置改善加算（⑨）及び夜間保育加算（⑩）の単価について、それぞれの「月額調整」欄に定める額に置き替えて適用するものとする。

5. 保育必要量区分（⑤）

利用子どもの保育必要量に応じた区分を適用する。

II 基本部分

1. 基本分単価（⑥）

（1）額の算定

地域区分（①）、定員区分（②）、認定区分（③）、年齢区分（④）、保育必要量区分（⑤）（以下「地域区分等」）に応じて定められた額とする。

（2）基本分単価に含まれる職員構成

基本分単価に含まれる職員構成は以下のとおりであることから、これを充足すること。

（ア）保育士

基本分単価における必要保育士数は以下の i と ii を合計した数であること。

また、これとは別に非常勤の保育士が配置されていること。

i 年齢別配置基準

4歳以上児 30人につき1人、3歳児 20人につき1人、1、2歳児 6人につき1人、乳児 3人につき1人

（注1）ここでいう「4歳以上児」、「3歳児」、「1、2歳児」及び「乳児」とは、年度の初日の前日における満年齢によるものであること。

（注2）確認に当たっては以下の算式によること。

<算式>

{4歳以上児数×1/30（小数点第1位まで計算（小数点第2位以下切り捨て））} + {3歳児数×1/20（同）} + {1、2歳児数×1/6（同）} + {乳児数×1/3（同）} = 配置基準上保育士数（小数点以下四捨五入）

ii その他

a 利用定員 90人以下の施設については1人

- b 保育標準時間認定を受けた子どもが利用する施設については1人^(注1)
- c 上記 i 及び ii の a、b の保育士1人当たり、研修代替保育士として年間2日分の費用を算定^(注2)
 - (注1) 施設全体の利用定員に占める保育標準時間認定を受けた子どもの人数の割合が低い場合は非常勤の保育士としても差し支えないこと。
 - (注2) 当該費用については、保育士が研修を受講する際の実費や、時間外における研修受講の際の時間外手当等に充当しても差し支えないこと。

(イ) その他

i 調理員等

利用定員40人以下の施設は1人、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人(うち1人は非常勤)

ii 非常勤事務職員^(注)

(注) 施設長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、配置は不要であること。

iii 嘱託医・嘱託歯科医

Ⅲ 基本加算部分

1. 処遇改善等加算(⑦)

(1) 加算の要件及び加算の認定

加算の要件及び加算の認定は別に定めるところによる。

(2) 加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、別に定めるところにより認定した加算率×100を乗じて得た額とする。

2. 所長設置加算(⑧)

(1) 加算の要件

所長を配置する施設に加算する。なお、所長を配置しているか否かの認定は、おおむね次の基準によること。

(ア) その所長が児童福祉事業等に2年以上従事した者^(注1)又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者^(注2)で、常時実際にその施設の運営管理の業務に専従し、かつ委託費からの給与支出がある場合に限る。

(注1) 児童福祉事業等に従事した者の例示

児童福祉施設、幼稚園・小学校等における教諭、市町村長等の公的機関において児童福祉に関する事務を取り扱う部局、民生委員・児童委員の他、教育・保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設等

(注2) 同等以上の能力を有すると認められる者の例示

公的機関等の実施する所長研修等を受講した者等

(イ) したがって施設において、2以上の施設若しくは他の事業と兼務し、所長として職務を行っていない者は欠員とみなして加算は適用しないこと。

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、新たに加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請(施設名、加算の適用年月、所長となる者の氏名、年齢、児童福祉事業に従事した期間、給与等を記載した履歴書等)を徴して(1)の要件への適合状況を確認すること。

(注) 平成27年3月31日以前に、保育所運営費における所長設置の保育単価の適用を受けており、所長の配置状況に変更がない保育所については、加算の認定を簡略化することができる。

(イ) 市町村長は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくな

った日の属する月の翌月（月初日に（１）に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

（３）加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に１の（２）で認定した加算率×100 を乗じて得た額を加えた額とする。

3 3歳児配置改善加算（⑨）

（１）加算の要件

Ⅱの１．（２）、（ア）、iの年齢別配置基準のうち、3歳児に係る保育士配置基準を3歳児15人につき1人により実施する施設に加算する。

（２）加算の認定

（ア）加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年月、利用子ども数（見込み）及び保育士の配置状況が記載された職員体制図等）を徴して確認すること。

（イ）市町村長は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、（１）の要件に適合しなくなった場合には、（１）の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月初日に（１）に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

（３）加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に１の（２）で認定した加算数×100 を乗じて得た額を加えた額とする。

4 休日保育加算（⑩）

（１）加算の要件

日曜日、国民の祝日及び休日（以下、「休日等」という。）において、以下の要件を満たして、保育を実施する施設に加算する。

（ア）休日等を含めて年間を通じて開所する施設を市町村が指定して実施すること。

（イ）児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）（以下、「児童福祉施設設備運営基準」という。）第33条の第2項の規定に基づき、対象子どもの年齢及び人数に応じて、本事業を担当する保育士を配置すること。ただし、保育士の数は全体で2名を下回らないこと。

（ウ）対象となる子どもに対して、適宜、間食又は給食等を提供すること。

（エ）対象となる子どもは、原則、休日等に常態的に保育を必要とする保育認定子どもであること。

（２）加算の認定

（ア）加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年月、休日等における保育士の配置状況が記載された職員体制図、（３）の加算額の算定に必要な利用子ども数の見込み及び数の根拠となる実績等）を徴して確認すること。

（イ）市町村長は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、（１）の要件に適合しなくなった場合には、（１）の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月初日に（１）に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

（３）加算額の算定

加算額は、地域区分等及び以下により認定した休日等に保育を利用する年間の延べ利用子ども

も数（以下、「休日延べ利用子ども数」という。）に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の（2）で認定した加算数×100を乗じた額を加えて算出した額を、当該施設における各月初日の利用子ども数（休日等に保育を利用しない子どもを含む。）で除して得た額とする。（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）

（ア）市町村は、毎年度、休日保育加算の対象となる施設（以下、「休日保育対象施設」という。）から、休日延べ利用子ども数の見込みを徴収して認定を行うこと。

（イ）休日延べ利用子ども数には、休日等に当該休日保育対象施設を利用する休日保育対象施設以外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する子どもを含むこと。

（ウ）認定された休日延べ利用子ども数は、（2）の（イ）により、加算の適用が無くなった場合を除き、年間を通じて適用されること。そのため、認定に当たっては、前年度における実績等を踏まえて適正に審査されたいこと。

（4）実績の報告等

本加算の適用を受けた施設は、翌年4月末日までに様式1を参考とした実績報告書を市町村長に提出すること。

5 夜間保育加算（⑪）

（1）加算の要件

夜間保育を実施する施設（「夜間保育所の設置認可等について（平成12年3月30日児発第298号厚生省児童家庭局長通知）」により設置認可された施設。）に加算する。

（2）加算額の算定

加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の（2）で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額とする。

6 減価償却費加算（⑫）

（1）加算の要件

以下の要件全てに該当する施設に加算する。

（ア）保育所の用に供する建物が自己所有であること（注1）

（イ）建物を整備又は取得する際に、建設資金又は購入資金が発生していること

（ウ）建物の整備に当たって、施設整備費又は改修費等（以下「施設整備費等」という。）の国庫補助金の交付を受けていないこと（注2）

（エ）賃借料加算（⑬）の対象となっていないこと

（注1）施設の一部が賃貸物件の場合は、自己所有の建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上であること

（注2）施設整備費等の国庫補助の交付を受けて建設した建物について、整備後一定年数が経過した後、以下の要件全てに該当する改修等を行った場合には（ウ）に該当することとして差し支えない。

①老朽化等を理由として改修等が必要であったと市町村が認める場合

②当該改修等に当たって、国庫補助の交付を受けていないこと

③1施設当たりの改修等に要した費用を2,000で除して得た値が、建物全体の延面積に2を乗じて得た値を上回る場合で、かつ、改修等に要した費用が1,000万円以上であること

（2）加算の認定

（ア）加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年月、建物を整備又は取得する際の契約書類等）を徴して確認すること。

（イ）市町村長は、加算の認定がされている施設について、（1）の要件に適合しなくなった場合には、（1）の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月初日に（1）に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、以下の地域の区分ごとに定められた額とする。

区 分		都 道 府 県								
A 地域	標 準	青森県	岩手県	福島県	東京都	富山県	山梨県	長野県	沖縄県	
	都市部									
B 地域	標 準	北海道	宮城県	秋田県	山形県	茨城県	神奈川県	新潟県	石川県	岐阜県
	都市部	静岡県	三重県	京都府	大阪府	奈良県	鳥取県	広島県	熊本県	鹿児島県
C 地域	標 準	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	福井県	愛知県	滋賀県	兵庫県	
	都市部	和歌山県	島根県	岡山県	山口県	香川県	高知県	佐賀県	長崎県	宮崎県
D 地域	標 準	徳島県	愛媛県	福岡県	大分県					
	都市部									

*表中「都市部」とは当年度又は前年度における4月1日現在の人口密度が1,000人/K㎡以上の市町村をいい、「標準」とはそれ以外の市町村をいう。

7 賃借料加算(⑬)

(1) 加算の要件

以下の要件全てに該当する施設に加算する。

- (ア) 保育所の用に供する建物が賃貸物件であること^(注)
 - (イ) (ア)の賃貸物件に対する賃借料が発生していること
 - (ウ) 「賃貸物件による保育所整備事業」等の国庫補助を受けた施設については、当該補助に係る残額が生じていないこと
 - (エ) 減価償却費加算(⑫)の対象となっていないこと
- (注) 施設の一部が自己所有の場合は、賃貸による建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上であること

(2) 加算の認定

- (ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請(施設名、加算の適用年月、賃貸契約書等)を徴して確認すること。
- (イ) 市町村長は、加算の認定がされている施設について、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、以下の地域の区分ごとに定められた額とする。

区 分		都 道 府 県								
A 地域	標 準	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県					
	都市部									
B 地域	標 準	静岡県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県			
	都市部									
C 地域	標 準	宮城県	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	石川県	長野県	愛知県	三重県
	都市部	和歌山県	鳥取県	岡山県	広島県	香川県	福岡県	沖縄県		
D 地域	標 準	北海道	青森県	岩手県	秋田県	山形県	福島県	富山県	福井県	山梨県
	都市部	岐阜県	島根県	山口県	徳島県	愛媛県	高知県	佐賀県	長崎県	熊本県
		大分県	宮崎県	鹿児島県						

*表中「都市部」とは当年度又は前年度における4月1日現在の人口密度が1,000人/K㎡以上の市町村をいい、「標準」とはそれ以外の市町村をいう。

IV 加減調整部分

1. 分園の場合 (14)

(1) 調整の適用を受ける施設の要件

保育所の分園（「保育所分園の設置運営について（平成10年4月9日児発第302号厚生省児童家庭局長通知）」により設置された保育所分園。）に適用する。

(2) 調整額の算定

調整額は、分園に適用される基本分単価(6)、処遇改善等加算(7)及び所長設置加算(8)の額の合計に、地域区分等に応じた調整率を乗じて得た額とする。（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）

2. 常態的に土曜日に閉所する場合 (15)

(1) 調整の適用を受ける施設の要件

施設を利用する保育認定子どもについて、土曜日に係る保育の利用希望が無いなどの場合に、月を通じて土曜日に閉所する施設に適用する。

(2) 調整の適用を受ける施設の認定

(ア) 調整の適用を受ける施設の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、調整の適用年月、土曜日に閉所することとなる理由等）を徴して確認すること。

なお、保育所については、原則として、土曜日を含む週6日間の開所が求められる施設であることから、土曜日に係る保育の利用希望があるにもかかわらず閉所する等の場合は、当該調整の適用と併せて、市町村において指導を行うこと。

(イ) 市町村長は、調整の適用を受ける施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月初日に(1)に適合しなくなった場合はその月）から調整の適用が無いものとする。

(3) 調整額の算定

調整額は、適用される基本分単価(6)、処遇改善等加算(7)、3歳児配置改善加算(9)及び夜間保育加算(11)の額の合計に、地域区分等に応じた調整率を乗じて得た額とする。（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）

V 乗除調整部分

1. 定員を恒常的に超過する場合 (16)

(1) 調整の適用を受ける施設の要件

連続する過去の2年度間^(注1)常に利用定員を超過しており^(注2)、かつ、各年度の年間平均在所率^(注3)が120%以上の状態にある施設に適用する。

なお、教育・保育の提供は利用定員の範囲内で行われることが原則であること。

また、上記の状態にある施設に対しては、利用定員の見直しに向けた指導を行うこと。

(注1) 連続する過去の2年度間の起算点

平成27年度を起算点とする。

(注2) 利用定員を超過して受け入れる場合の留意事項

利用定員を超過して受け入れる場合であっても、施設の設備又は職員数が、利用定員を超過して利用する子どもを含めた利用子ども数に照らし、児童福祉施設設備運営基準及び本通知等に定める基準を満たしていること。

(注3) 年間平均在所率

当該年度内における各月の初日の在籍子ども数の総和を各月の初日の利用定員の総和で除したものをいう。

(2) 調整の適用を受ける施設の認定

(ア) 調整の適用を受ける施設の認定は、施設が所在する市町村長が施設の利用状況を確認の

うえ行うこととする。

(イ) 市町村長は、調整の適用を受ける施設について、指導監督等を通じて利用定員の見直しが行われた場合又は地域における需要の動向等を踏まえて当該年度における年間平均在所率が120%以上の状態にならないものと認められる場合には、見直し等が行われた日の属する月の翌月（月初日に（1）に適合しなくなった場合はその月）から調整の適用が無いものとする。

(3) 適用される基本部分及び加減調整部分の額の調整の方法

本調整措置が適用される施設における基本分単価（⑥）から常態的に土曜日に閉所する場合（⑮）の額については、それぞれの額の総和に地域区分等に依じた調整率を乗じて得た額とする。（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）

VI 特定加算部分

1. 主任保育士専任加算（⑰）

(1) 加算の要件

主任保育士を保育計画の立案等の主任業務に専任させるための代替保育士を配置し、以下の事業等を複数実施する施設に加算する。

なお、当該加算が適用される施設においては、保護者や地域住民からの育児相談、地域の子育て支援活動等に積極的に取り組むこと。

i 延長保育事業（延長保育事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）

ii 一時預かり事業（一時預かり事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの（対象子どもは、事業開始月（年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月）における平均対象子どもが1人以上いること。））

ただし、当分の間は平成21年6月3日雇児発第0603002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「『保育対策等促進事業の実施について』の一部改正について」以前に定める一時保育促進事業の要件を満たしていると認められ、実施しているものも含むこととされること。

iii 病児保育事業（病児保育事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）

iv 乳児が3人以上利用している施設（月の初日において乳児が3人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。）

v 障害児（軽度障害児を含む。）が1人以上利用している施設（月の初日において障害児が1人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。）

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年月、事業等の実施状況等）を徴して確認すること。

(イ) 市町村長は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、（1）の要件に適合しなくなった場合には、（1）の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月初日に（1）に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の（2）で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）

2. 療育支援加算（⑱）

(1) 加算の要件

主任保育士専任加算(17)の対象施設かつ障害児(注1)を受け入れている(注2)施設において、主任保育士を補助する者(注3)を配置し、地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に加算する。

なお、当該加算が適用される施設においては、障害児施策との連携を図りつつ、障害児保育に関する専門性を活かして、地域住民や保護者からの育児相談等の療育支援に積極的に取り組むこと(注4)。

(注1) 市町村が認める障害児とし、身体障害者手帳等の交付の有無は問わない。

(注2) 「障害児を受け入れている」とは、月の初日において障害児が1人以上利用していることをもって満たしているものとし、以降年度を通じて当該要件を満たしているものとする。

(注3) 非常勤職員であって、資格の有無は問わない。

(注4) 取組の例示

- ・ 施設を利用する気になる段階の子どもを含む障害児について、障害児施策との連携により、早期の段階から専門的な支援へと結びつける。
- ・ 地域住民からの育児相談等へ対応し、専門的な支援へと結びつける。
- ・ 補助者の活用により障害児施策との連携を図る。
 - ・ 保育所等訪問支援事業における個別支援計画の策定に当たっての連携役
 - ・ 障害児施策との連携により、施設における障害児保育の専門性を強化し、障害児に対する支援を充実

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請(施設名、加算の適用年月、対象子ども等)を徴して確認すること。

(イ) 市町村長は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、特別児童扶養手当支給対象児童受入施設又はそれ以外の障害児受入施設の別に定められた基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。)

3. 事務職員雇上費加算(19)

(1) 加算の要件

事務職員を配置(施設長等の職員が事務職員としての業務を兼務する場合又は業務委託する場合を含む。)し、以下の事業等のいずれかを実施する施設に加算する。

(注) 施設長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、配置は不要であること。

i 延長保育事業(延長保育事業実施要綱(仮称)に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。)

ii 一時預かり事業(一時預かり事業実施要綱(仮称)に定める要件に適合するもの(対象子どもは、事業開始月(年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月)における平均対象子どもが1人以上いること。))

ただし、当分の間は平成21年6月3日雇児発第0603002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「『保育対策等促進事業の実施について』の一部改正について」以前に定める一時保育促進事業の要件を満たしていると認められ、実施しているものも含むこととされること。

iii 病児保育事業(病児保育事業実施要綱(仮称)に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。)

iv 乳児が3人以上利用している施設(月の初日において乳児が3人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。)

v 障害児（軽度障害児を含む。）が1人以上利用している施設（月の初日において障害児が1人以上利用している月から年度を通じて当該要件を満たしているものとする。）

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年月、事業等の実施状況等）を徴して確認すること。

(イ) 市町村長は、加算の認定がされている施設について、申請又は指導監督等を通じてその状況を把握し、(1)の要件に適合しなくなった場合には、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月初日に(1)に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。

(3) 加算額の算定

加算額は、基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算の単価に1の(2)で認定した加算率×100を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）

4. 冷暖房費加算 (20)

(1) 加算の要件

全ての施設に加算する。

(2) 加算額の算定

加算額は、以下の地域の区分に応じて定める額とする。

一級地	国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第一号及び第二号に規定する一級地をいう。
二級地	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第1条第一号及び第二号に規定する二級地をいう。
三級地	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第1条第一号及び第二号に規定する三級地をいう。
四級地	国家公務員の寒冷地手当に関する法律第1条第一号及び第二号に規定する四級地をいう。
その他地域	上記以外の地域をいう。

5. 除雪費加算 (21)

(1) 加算の要件

豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項に規定する地域に所在する施設に加算する。

(2) 加算額の算定

加算額は、定められた額とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

6. 降灰除去費加算 (22)

(1) 加算の要件

活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）第12条に規定する降灰防除地域に所在する施設に加算する

(2) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算す

る。

7. 入所児童処遇特別加算 (23)

(1) 加算の要件

高齢化社会の到来等に対応して、高齢者等ができるだけ働きやすい条件の整備を図り、また、高齢者等によるきめ細やかな利用子ども等の処遇の向上を図るため、以下の要件を満たす施設に加算する。

(ア) 高齢者等^(注1)を職員配置基準以外に非常勤職員^(注2)として雇用^(注3)し、施設の業務の中で比較的高齢者等に適した業務^(注4)を行わせ、かつ、当該年度中における高齢者等の総雇用人員の累積年間総雇用時間が、400時間以上見込まれること。

また、「特定就職困難者雇用開発助成金」等を受けている施設（受ける予定の施設を含む。）でその補助の対象となる職員は対象としないこと。

なお、雇用形態は通年が望ましいが短期間でも雇用予定がはっきりしていて、利用子ども等の処遇の向上が期待される場合には、この加算対象として差し支えないこと。

(注1) 高齢者等の範囲

- i 当該年度の4月1日現在または、その年度の途中で雇用する場合はその雇用する時点において満60歳以上の者
- ii 身体障害者（身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳を所持している者）
- iii 知的障害者（知的障害者更生相談所、児童相談所等において知的障害者と判定された者で、都道府県知事が発行する療育手帳または判定書を所持している者）
- iv 母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦（母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦）

(注2) 非常勤職員の範囲

1日6時間未満又は月20日未満勤務の者を対象とする。

(注3) 雇用の範囲

雇用契約又は派遣契約による場合のみを対象とする。

(注4) 高齢者等が行う業務の内容の例示

- i 利用子ども等との話し相手、相談相手
- ii 身の回りの世話（爪切り、洗面等）
- iii 通院、買い物、散歩の付き添い
- iv クラブ活動の指導
- v 給食のあとかたづけ
- vi 喫食の介助
- vii 洗濯、清掃等の業務
- viii その他高齢者等に適した業務

(イ) 以下の事業等のうち、いずれかを実施していること

- i 延長保育事業（延長保育事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）
- ii 一時預かり事業（一時預かり事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの（対象子どもは、事業開始月（年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月）における平均対象子どもが1人以上いること。）。）
ただし、当分の間は平成21年6月3日雇児発第0603002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「『保育対策等促進事業の実施について』の一部改正について」以前に定める一時保育促進事業の要件を満たしていると認められ、実施しているものも含むこととされること。
- iii 病児保育事業（病児保育事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）
- iv 乳児が3人以上利用している施設（4月から11月までの各月初日を平均して乳児が3人以上利用していること。）
- v 障害児（軽度障害児を含む。）が1人以上利用している施設（4月から11月までの間に1人以上の障害児の利用があること。）

(2) 加算の認定

加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、

その施設の設置者から様式2を参考とした申請書を毎年12月末までに提出させ、当該施設の申請内容について必要な審査を行い、必要と認めた場合は当該施設に速やかに通知すること。

なお、(3)の加算額の算定に必要な「年間総雇用時間数」の認定に当たっては、毎年度4月から11月までの実績及び12月から3月までの雇用計画を元に認定すること。

(3) 加算額の算定

加算額は、(2)で認定された「年間総雇用時間数」の区分に応じて定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

(4) 実績の報告等

本加算の適用を受けた施設は、翌年4月末日までに様式2を参考とした実績報告書を市町村長に提出すること。

なお、次年度以降の加算の認定に当たっては、当該実績報告書を参考に決定すること。

また、市町村長は、本加算を行った施設について、検査時等に検証を行うこと。

8. 施設機能強化推進費加算(24)

(1) 加算の要件

施設における火災・地震等の災害時に備え、職員等の防災教育及び災害発生時の安全かつ、迅速な避難誘導體制を充実する等の施設の総合的な防災対策を図る取組^(注1・注2・注3)を行う施設で、以下の事業等を複数実施する施設に加算する。

i 延長保育事業（延長保育事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）

ii 一時預かり事業（一時預かり事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの（対象子どもは、事業開始月（年度当初から事業を開始する場合は4月又は5月）における平均対象子どもが1人以上いること。））

ただし、当分の間は平成21年6月3日雇児発第0603002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「『保育対策等促進事業の実施について』の一部改正について」以前に定める一時保育促進事業の要件を満たしていると認められ、実施しているものも含むこととされること。

iii 病児保育事業（病児保育事業実施要綱（仮称）に定める要件に適合するもの及びこれと同等の要件を満たして自主事業として実施しているもの。）

iv 乳児が3人以上利用している施設（4月から11月までの各月初日を平均して乳児が3人以上利用していること。）

v 障害児（軽度障害児を含む。）が1人以上利用している施設（4月から11月までの間に1人以上の障害児の利用があること。）

(注1) 取組の実施方法の例示

i 地域住民等への防災支援協力体制の整備及び合同避難訓練等を実施する。

ii 職員等への防災教育、訓練の実施及び避難具の整備を促進する。

(注2) 取組に必要な経費の額

取組に必要な経費の総額が、概ね15万円以上見込まれること。

(注3) 支出対象経費

需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費、食糧費（茶菓）、光熱水費、医療材料費）・役務費（通信運搬費）・旅費・謝金・備品購入費・原材料費・使用料及び賃借料・賃金・委託費（防災訓練及び避難具の整備等に要する特別の経費に限り、教育・保育の提供に当たって、通常要する費用は含まない。）

(2) 加算の認定

加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算の認定をするにあたっては、その施設の設置者から様式3を参考とした申請書を毎年12月末までに提出させ、必要性及び経費等について必要な審査を行うこと。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

(4) 実績の報告等

本加算の適用を受けた施設は、翌年4月末日までに様式3を参考とした実績報告書を市町村長に提出すること。

なお、市町村長は、本加算を行った施設について、検査時等に検証を行うこと。

9. 小学校接続加算 (25)

(1) 加算の要件

次の要件をすべて満たして小学校との連携・接続に係る取組を行う施設に加算する。

- i 小学校との連携・接続の担当に関する業務分掌を明確にすること。
- ii 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。
- iii 小学校との接続を見通した教育課程を編制していること。なお、継続的な協議会の開催等により具体的な編制に向けた研究に着手していると認められる場合を含む。

(2) 加算の認定

(ア) 加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年度、小学校との連携・接続に係る取組等の実施状況等が分かる資料等）を徴して確認すること。

(イ) 当年度の3月時点で上記の要件を満たす取組が確認できれば、当年度の3月分の単価に加算する。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

10. 栄養管理加算 (26)

(1) 加算の要件

食事の提供にあたり、栄養士を活用^(注1)して、栄養士から献立やアレルギー、アトピー等への助言、食育等に関する継続的^(注2)な指導を受ける施設に加算する。

(注1) 栄養士の活用にあたっては、雇用形態を問わず、嘱託する場合や、調理員として栄養士を雇用している場合も対象となる。

(注2) 年間を通じて活用している場合を対象とする。（年度途中で新たに開設した施設については、施設の開設以降、年間を通じて活用（期間が6ヶ月以上となること。）している場合を対象とする。）

(2) 加算の認定

加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年度、嘱託契約又は配置が確認できる書類等）を毎年12月末日までに提出させ、必要な審査を行うこと。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。

1.1. 第三者評価受審加算 (27)

(1) 加算の要件

「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」等に沿って、第三者評価を適切に実施することが可能であると市町村が認める第三者機関による評価（行政が委託等により民間機関に行わせるものを含む。）を受審し、その結果をホームページ等により広く公表する施設に加算する。

(2) 加算の認定

加算の認定は、施設が所在する市町村長が行うこととし、加算を認定するにあたっては、その施設の設置者からその旨の申請（施設名、加算の適用年度、受審状況が分かる資料等）を毎年12月末までに提出させ、必要な審査を行うこと。

（注）評価機関との間の契約書等により、当年度に第三者評価の受審や結果の公表（評価機関からの評価結果の提示が翌年度以降となるため、結果の公表が翌年度になる場合を含む。）が行われることが確認できる場合は本加算の対象とする。その場合、市町村は受審や結果の公表が確実に行われていることを事後に確認すること。

(3) 加算額の算定

加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算する。